

設備投資予定「あり」58.0% 6割を下回るのは6年ぶり 悪化した中東情勢が影響

コスト高も設備投資の慎重要因に
「デジタル投資」は企業規模間で格差

東海4県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2026/06/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の設備投資計画が『ある』東海4県企業は58.0%で、前年から3.2ポイント減少。6割を下回るのはコロナ禍が始まった2020年度以来。デジタル投資を検討する企業は29.8%で、大企業の割合が高くなった。中東情勢悪化による先行き不透明感が設備投資意欲を慎重にさせているほか、コスト高がネックになっている様子が見えてくる。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)の企業を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で10回目
調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)
調査対象:東海4県に本社を置く2446社、有効回答企業数は1138社(回答率46.5%)
全国は2万3083社、有効回答企業数は1万538社(回答率45.7%)

設備投資計画『あり』58.0%、前年から 3.2 ポイント減 6 割を下回るのは 6 年ぶり

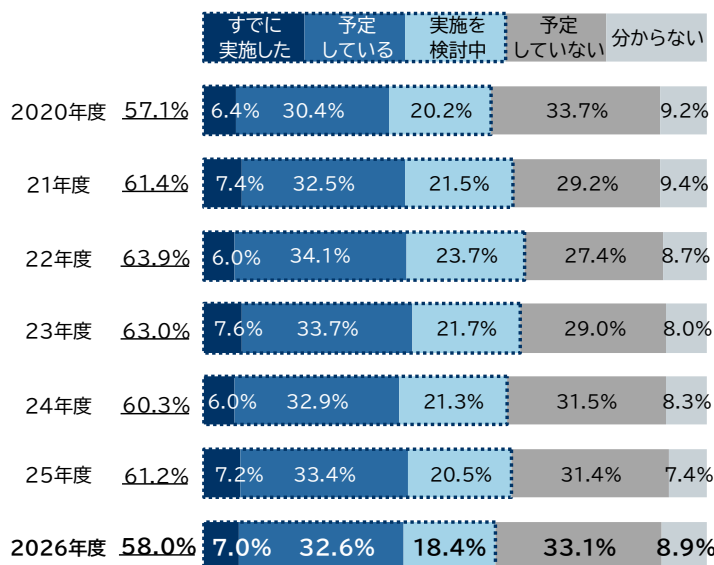
2026 年度(2026 年 4 月～2027 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した東海 4 県企業は、前回調査(2025 年度の設備投資計画、2025 年 4 月に実施)から 3.2 ポイント減の 58.0%となった。全国(56.7%)を 1.3 ポイント上回ったものの、6 割を下回るのはコロナ禍が始まった直後の調査だった 2020 年度(57.1%)以来 6 年ぶりで、当地区の設備投資意欲に慎重さが強まっている様子がかがえる結果となった。また、設備投資を「予定していない」企業は 33.1%で、全国(34.3%)を 1.2 ポイント下回ったものの、前年から 1.7 ポイント増加した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は 69.0%と引き続き高い水準となったものの、前年(78.0%)から 9.0 ポイントの大幅減となり、ともにほぼ横ばいとなった「中小企業」(56.0%)、うち「小規模企業」(41.1%)とは違いが表れた。また、主な業界別では、最も高くなったのは前年と同様に『運輸・倉庫』(74.2%)で、『製造』(69.2%)も 7 割近くとなった。ただし、『不動産』を除いたすべての業界で前年からは減少しており、設備投資意欲の後退は幅広い業界に及んでいる。

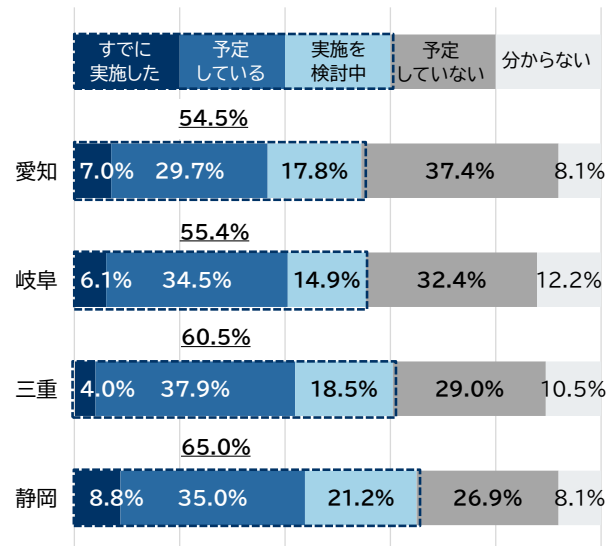
2026 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』東海 4 県企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 4607 万円¹となり、前年(1 億 3215 万円)から 1392 万円の増加となった。

企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



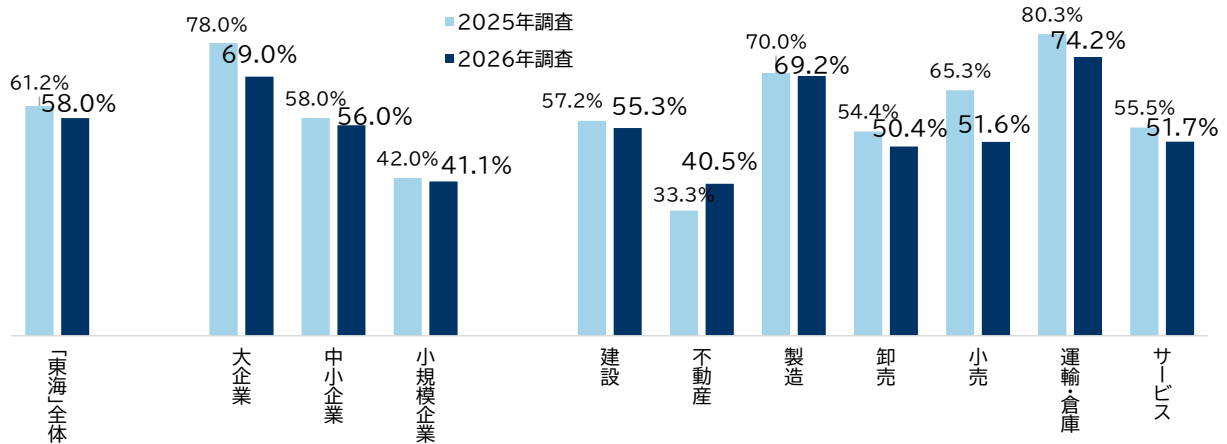
設備投資計画 ～県別～



注 1: 小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、必ずしも 100 とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注 2: 下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

企業の設備投資計画 ～規模、主な業界別～



「設備の代替」が 57.9% で突出 『デジタル投資』は企業規模で大きな格差

2026 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 57.9% でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「既存設備の維持・補修」(28.5%)や、省人化なども含む「省力化・合理化」(27.7%)が上位となった。

AI など「情報化(IT化)関連」(19.4%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(19.2%)が続き、このいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 29.8% となった。なかでも「大企業」における割合は 44.9% と半数近くにのぼり、「中小企業」(26.6%)を 18.3 ポイント上回り、デジタル投資に対する意欲は企業規模で格差が大きくなる状況が続いている。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↓	57.9%	53.4%	58.9%	60.3%
2	既存設備の維持・補修 ↓	28.5%	26.3%	29.0%	32.0%
3	省力化・合理化(省人化なども含む) ↑	27.7%	29.7%	27.3%	24.9%
4	情報化(IT化)関連(AIなど) ↓	19.4%	29.7%	17.2%	21.0%
5	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↓	19.2%	28.8%	17.2%	19.7%
6	増産・販売力増強(国内向け) ↑	18.3%	18.6%	18.3%	17.9%
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↑	13.8%	25.4%	11.3%	13.7%
8	新製品・新事業・新サービス ↓	13.2%	11.9%	13.5%	15.2%
9	省エネルギー対策 ↓	8.9%	5.9%	9.6%	9.5%
10	物流関連(倉庫等) ↓	6.5%	11.0%	5.5%	6.7%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業660社。2025年度は715社

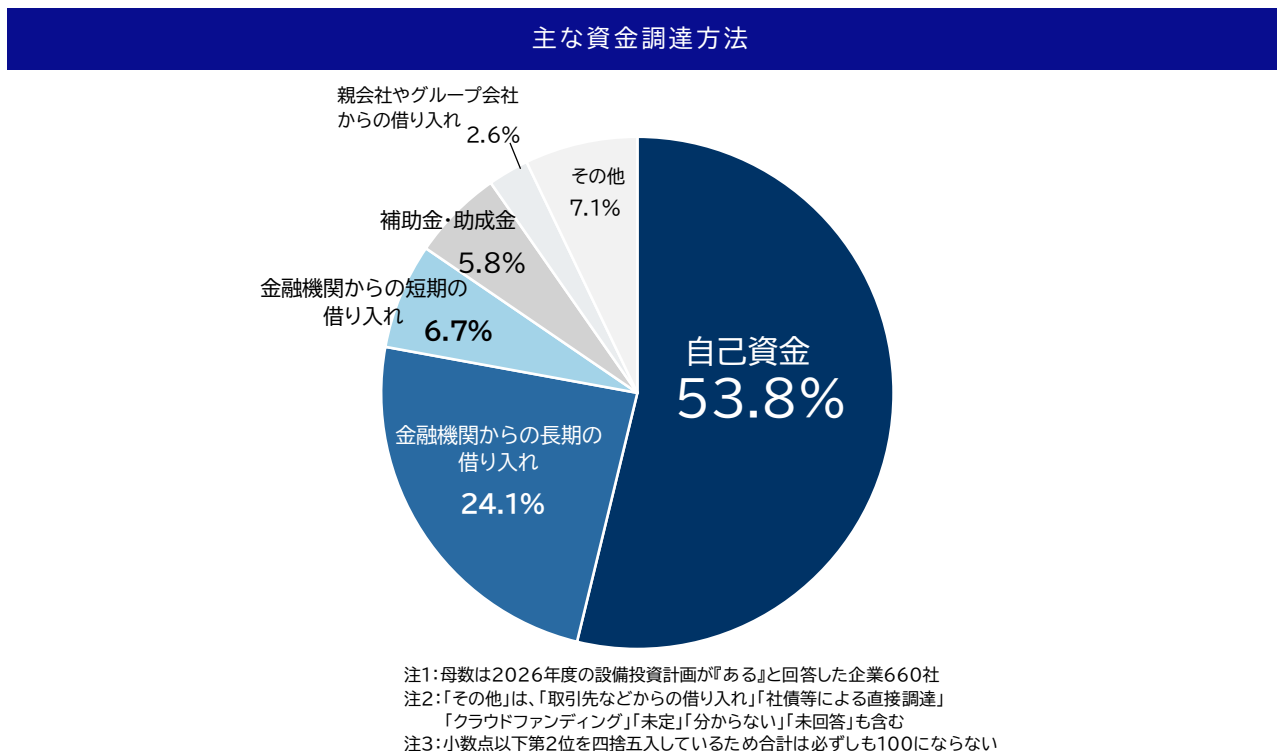
注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

主な資金調達方法、「自己資金」が 53.8%でトップ、 金融機関からの借入が 3 割超で続く

2026 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 53.8%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入」(24.1%)や「短期の借入」(6.7%)といった、金融機関からの調達は 30.8%となった。

また、「補助金・助成金」は「中小企業」は 6.6%、うち「小規模企業」は 7.4%と、規模の小さな企業での活用が目立った。



設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 55.7%でトップ 中小企業は資金面の不安もネックに

2026 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 55.7%で最も高く、前年から 3.4 ポイント増加した(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(18.3%)、「手持ち現金が少ない」「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」「(各 14.6%)」、「自社に合う設備が見つからない」(14.3%)、「借入負担が大きい」(13.8%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(11.1%)、「人件費の高騰による利益率の低下」「すでに投資を実施した」(各 10.6%)が1割台で続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より 11.4 ポイント高くなったほか、「手持ち現金が少ない」「借入負担が大きい」も 5 ポイント以上上回っており、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえた。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～ (複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 55.7%	45.2%	56.6%	52.3%
2	現状で設備は適正水準である	↓ 18.3%	25.8%	17.6%	22.1%
3	手持ち現金が少ない	↑ 14.6%	3.2%	15.6%	12.5%
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↓ 14.6%	29.0%	13.3%	16.6%
5	自社に合う設備が見つからない	↑ 14.3%	9.7%	14.7%	10.1%
6	借り入れ負担が大きい	↓ 13.8%	6.5%	14.5%	15.5%
7	設備投資にかかるコストの上昇	↓ 11.1%	19.4%	10.4%	11.7%
8	人件費の高騰による利益率の低下	↓ 10.6%	9.7%	10.7%	11.7%
8	すでに投資を実施した	↑ 10.6%	22.6%	9.5%	9.5%
10	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 9.8%	9.7%	9.8%	7.4%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業377社。2025年度は367社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている東海4県企業は58.0%となった。前年から減少するのは2年ぶりで、6割を下回るのはコロナ禍が始まった2020年度以来6年ぶりとなった。設備投資を予定していない理由として「先行きが見通せない」が55.7%と突出して高くなり、中東情勢悪化による先行き不透明感が設備投資意欲を慎重にさせている状況が浮き彫りとなった。

また、企業から多く聞かれたのはコスト高を懸念する見解だ。車両や資材価格が上がっているため思ったような投資ができず、中には数年かけた本社移転計画を中断せざるを得なくなったとの声もあった。2026年度の設備投資予定額の試算が前年から1392万円増加し1億4607万円となったが、これは投資の拡大というよりはコスト高が反映された数字だとも考えられる。

このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

政府や自治体は、補助金など設備投資を促す支援メニューを多岐にわたって用意しているものの、分かりづらさや使いにくさを指摘する声も多く、必要などころに必要な支援が届いていない可能性もある。常態化している人手不足への対応を図るための業務効率化を目的とした省力化投資や、AIなどを含むデジタル関連への投資意欲は高く、成長分野への投資という観点からも、分かりやすく使いやすいと思える政策的な後押しはこれからも必要だろう。

＜参考＞企業からの声

内容	業種	県
省力化、効率化への設備投資を実施しないと、今後の人件費増加に対応できないだろう	サービス (医療・福祉・保健衛生)	愛知
DX関連、特に新規事業における設備投資は将来的事業の柱になるようにある程度必要と考えている	不動産	愛知
IT/デジタル投資が急激に増加傾向にある	その他の卸	愛知
慢性的な人手不足を解消するためのDX化に既に取り組んでおり、順調に受注できているため今後も順に増強をしていきたい	サービス (メンテナンス・警備・検査)	岐阜
業務効率化のためタブレット端末を導入して現場対応をする事で仕事の効率化はできたと感じているが、そのため今期より経費が増加するのが気になっている	建設	静岡
社員の高齢化が進んでおり、若返りを図るため設備よりも求人費用に費用を割いている	情報サービス	愛知
出店計画について、現在の資材単価が中東情勢により3カ月後、6カ月後に維持されているのか、入手そのものが困難となっている可能性も否定できない中で、中断や延期の判断を「いつ」するべきかが近々の課題となっている	各種商品小売	愛知
車両価格が数年前と比較して値上がりしており、思うように設備投資ができない	運輸・倉庫	愛知
借り入れしたくても金融機関がバックアップしてもらえないので、しばらく無理。コロナ資金の返済に相変わらず苦慮している	飲食料品小売	岐阜
この3年で建物や設備の修繕、部材交換などを行ってきた。今年度は値上げが予想されるので、設備投資は控えて様子を見ることにする	飲食料品卸	岐阜
設備投資は数年前より計画しており金融機関側とも話はついているが、戦争発生という想定外の現実を直視し無期延期も視野に入れざるを得なくなった。余力なしに数年間の超不景気に突入するのはあまりにもリスクが高い	機械製造	三重
何もかもが値上がりし、10年前と同規模の設備でも費用が2倍になってしまっているので投資には慎重になってしまう	化学品製造	静岡
利益を上げにくい状況が続いているので、機械の更新ができない。わかりやすい使いやすい助成金や補助金を施策していただきたい	機械製造	愛知
補助金制度の無料診断を実施してほしい。設備投資の金額に対してすべての機器設備を新規導入した場合の補助金等検討してほしい	再生資源卸	三重
補助金が拡充されており、中小企業としてはありがたい	飲食料品・飼料製造	三重
多くの補助金があるが一括清算が大前提になっており、中小企業としてはリース利用時にも補助金が適応できるようにしてほしい	サービス(旅館・ホテル)	静岡

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分
 注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分
 注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング